

令和 8 年度概算要求の概要

(労働保険特別会計労災勘定)

資料 1

令和 7 年度予算額との比較

(単位：億円)

区 分	令和 7 年度 予算額	令和 8 年度 要求額	比較 増△減額
歳 入	1 2 , 6 0 2	1 2 , 9 7 8	3 7 6
歳 出	1 1 , 0 6 4	1 1 , 1 8 2	1 1 7

令和 8 年度要求額の主な経費の内訳 (歳 入)

- 徴収勘定より受入 9,889 (9,591) 億円
 - ・保険料収入見込みの増 (+ 216億円)
雇用者所得の伸びや有期事業の建設投資の増の見通し
を踏まえた見積額
 - ・繰入未済金の増 (+ 81億円)
- 一般会計より受入 0.1 (0.1) 億円
- 運用収入 917 (902) 億円
 - ・直近で約定期限を迎える預託金について、再預託に係る預託利率の増
- 次年度へ繰越 (支払備金等) 1,951 (1,911) 億円
 - ・未経過保険料受入の増 (+ 14億円)
 - ・支払備金受入の増 (+ 25億円)
- 雑収入 221 (198) 億円
 - ・返納金の増 (+ 21億円)

(歳 出)

- 保険給付費・特別支給金 8,694 (8,639) 億円
 - ・療養補償給付等の短期給付の支給実績を踏まえた増 (+ 112億円)
 - ・遺族補償給付等の長期給付の支給実績を踏まえた減 (▲ 91億円)
 - ・特別遺族給付金の支給実績を踏まえた増 (+ 30億円)
- 社会復帰促進等事業費 919 (914) 億円
 - (未払賃金立替払事業除く) 764 (764) 億円
 - ・働き方改革推進支援助成金の増 (+ 9 億円)
 - ・改正安全衛生法等の施行に係る増 (+ 10億円)
 - ・相談員等経費の増 (+ 4 億円) ※未払賃金立替払事業、働き方改革推進支援助成金に係る経費は除く
 - ・(独)労働者健康安全機構施設整備費の減 (▲ 14億円)
 - ・その他執行実績等を踏まえた減 (▲ 9 億円)
- 事務費 (業務取扱費・施設整備費・徴収勘定への繰入) 1,127 (1,069) 億円
 - ・相談員等経費の増 (+ 9 億円) ※労災・労働保険専門員等
 - ・労働基準行政システム経費の増 (+ 7 億円)
 - ・労災保険における医療DXの推進 (「労災版共通算定モジュール」の開発) (+ 9 億円)
 - ・労働基準行政ウェブサイトシステム開発等経費 (e-労基) (+ 8 億円)
 - ・徴収勘定への繰入 (事務費相当分) の増 (+ 7 億円)
- その他 (船員保険関係・徴収勘定への繰入・予備費) 441 (441) 億円
 - ・徴収勘定への繰入 (保険料返還金分) の増 (+ 6 億円)
 - ・船員保険関係経費の実績反映による減 (▲ 7 億円)